別紙1　（第1号様式に添付、コンサルティング事業用）

補助事業計画書（その１）

１　建物・施設の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建物竣工年月 | 年　　　月　　　　築　　　年 | 施設規模 | 延べ面積　[　　　　　　　　㎡　　] |

２　今回申請するコンサルティングの内容

|  |
| --- |
| （１）　バリアフリー化の取組状況と抱えている問題点 |
| （２）　特に見直しを検討したいと考えている箇所とその理由 |

３　予定スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 業者等との契約予定年月（※） | 平成　　　年　　　　　　　　月 |
| 実施予定年月 | 平成　　　年　　　　　　　　月 |
| 終了予定年月 | 平成　　　年　　　　　　　　月 |
| 施工業者等への予定支払い年月 | 平成　　　年　　　　　　　　月 |

※交付決定日より前に契約すると、補助金が交付されませんので、期間に余裕をもって申請してください。

４　事業実施を請け負う企業について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社でない | □ |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社である | □　→別途、理由書（様式任意）を提出） |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。

５　経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A) | 補助対象経費(B) | 他の補助制度の  対象経費(C) | 交付申請額  （D）=(B-C)×2/3 |
|  |  |  |  |

※交付申請額は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

※総事業費(A)は税込、補助対象経費は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。